

令和6年度2月補正予算(案)

令和7年2月3日

2月補正予算(案)の概要

◎予算(案)の規模	144億6,576万円	一般会計 132億7,179万円 特別会計 26億3,686万円 企業会計 △14億4,289万円
-----------	-------------	--

※令和6年度予算額の累計	全会計 7,199億7,518万円 うち一般会計 3,858億 966万円
--------------	---

◎予算(案)の柱
(一般会計)

「物価高騰対策」「子育て・教育環境の充実」「防災・減災、国土強靱化」「地域経済の活性化」の4つを柱に予算を編成

➤ 物価高騰対策	12億 880万円
➤ 子育て・教育環境の充実	19億9,595万円
➤ 防災・減災、国土強靱化	6億9,624万円
➤ 地域経済の活性化	15億9,412万円
➤ その他	77億7,668万円

2月補正予算(案)のポイント

➤ 物価高騰対策

- ・物価高騰が続く中、市民の日常の消費を下支えするため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。
- ・市立小中学校の学校給食に係る米飯価格の値上げに対応し、保護者負担を据え置くための予算を計上する。

➤ 子育て・教育環境の充実

- ・こどもたちの教育環境の向上を図るため、市立小中学校におけるトイレの洋式化等の改修を行うとともに、特別教室の空調設備を整備する。
- ・寄附金を、次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保全等に活用するため、新たな基金を創設する。

➤ 防災・減災、国土強靱化

- ・災害時の避難所等における生活環境の向上を図るため、トイレカーの整備やテント式パーティションの配備を行う。
- ・災害発生時に自力で避難することが困難な利用者が多い高齢者施設等における防災・減災対策の取組を支援する。

➤ 地域経済の活性化

- ・市有資産を有効活用する取組を推進するため、旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業を支援する。
- ・農業分野における生産性向上や生産者の所得向上に向けて、茶業者による碾茶製造ラインの導入やJAしみずによる柑橘共同選果場の整備を支援する。
- ・寄附金をアリーナ整備に活用するための新たな基金を創設する。

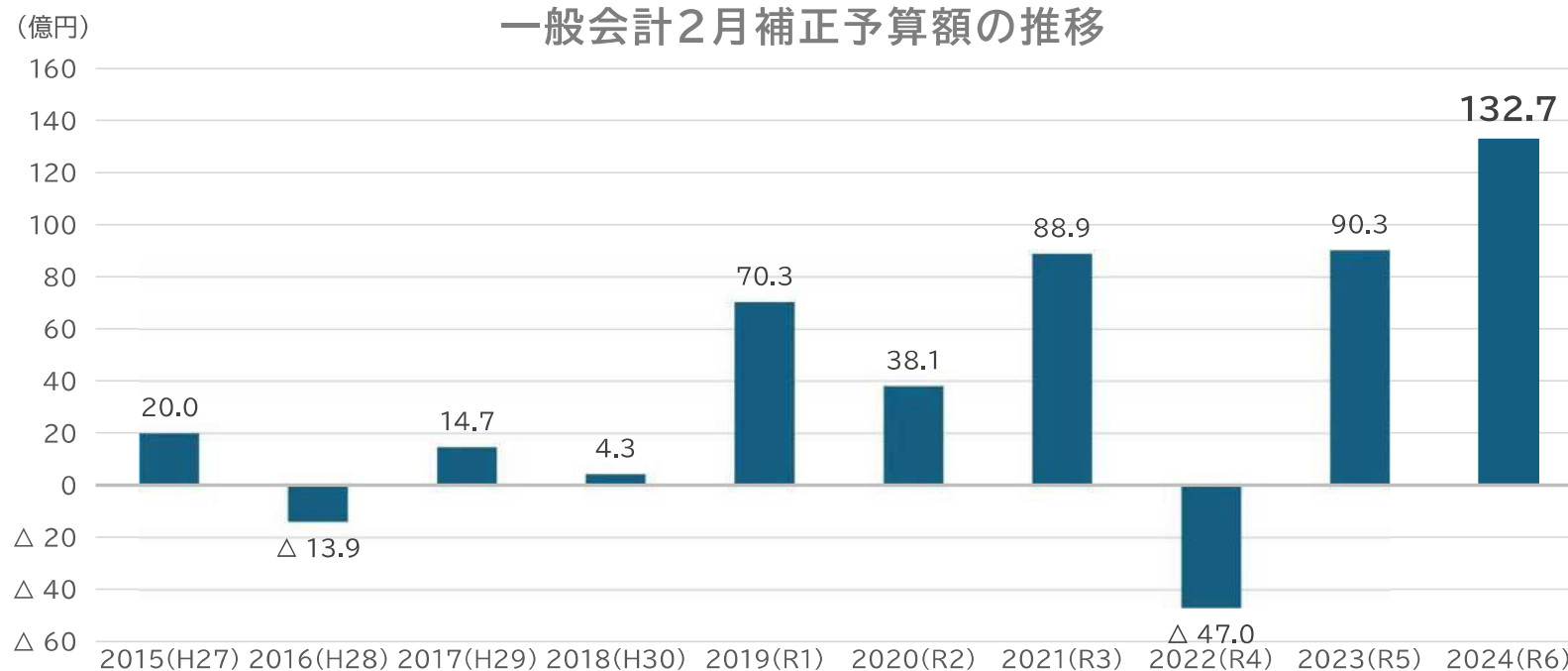
➤ その他

- ・桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用の負担に要する経費などを計上する。

2月補正予算(案)の規模

(単位:千円)

区 分	令和6年度 2月補正予算額	令和5年度 2月補正予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	13,271,790	9,034,832	4,236,958	46.9%
特 別 会 計	2,636,855	92,713	2,544,142	2,744.1%
企 業 会 計	△1,442,885	△243,462	△1,199,423	492.7%
全 会 計	14,465,760	8,884,083	5,581,677	62.8%



- **物価高騰対策**
- 子育て・教育環境の充実
- 防災・減災、国土強靱化
- 地域経済の活性化
- その他

プレミアム付デジタル商品券事業

9億1,500万円

背景

○物価高騰は市民生活に大きな影響を与えているため、令和6年度に総額32.5億円のプレミアム付デジタル商品券「しずток商品券」を発行し、市民の日常的な消費活動を下支えするための支援を行ってきた。

＜前回実績＞ 発行口数 520,000口
申込者数 14万7,358人
申込口数 574,500口 ※1次販売での当選者による2次販売への申込口数は除く
利用可能期間 令和6年5月から11月までの7か月間

○物価高騰が続く中、特に物価高騰の影響を受ける低所得者の生活を支援するため、令和6年12月補正予算にて、住民税非課税世帯に対する1世帯あたり3万円(こども1人につき2万円加算)の給付金の支給に係る予算を計上し、支給に向けた手続きを進めている。

○物価高騰は、低所得の世帯以外の市民の日常生活にも影響を与えていることから、幅広い市民を対象とした物価高騰の負担軽減策を実施する必要がある。

実施内容

国の補正予算を活用し、市内の小売店や飲食店等で利用可能なプレミアム付デジタル商品券「しずток商品券」を早期に発行することで、市民の日常的な消費活動を下支えし、足元の物価高騰の影響を軽減する。

- ・実施主体 プレミアム付デジタル商品券事業実行委員会
- ・対象者 市内在住者 ※市民の日常的な消費活動を下支えするとともに市内の消費を喚起するため、今回は「市内に通勤・通学する者」を対象者に含み、市外在住者による消費の市内への取込みを図ったが、今回は物価高騰が続く中、市民の日常的な消費活動の下支えに最優先に取り組むため、市内在住者のみを対象とする。
- ・発行方法 スマートフォン等のアプリで商品券を発行
- ・販売額 1口6,250円分の商品券を5,000円で販売(プレミアム率25%・1,250円分)
- ・購入上限 1人4口まで(購入希望多数の場合は抽選)
- ・発行口数 60万口(発行総額37.5億円)
- ・利用可能店舗 市内小売店・飲食店等 約3,700店舗
- ・利用可能期間 令和7年7月から10月までの4か月間(予定)

その他の物価高騰対策

2億9,380万円

学校給食費負担軽減事業

2,700万円

物価高騰による子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中学校の学校給食における令和7年1月からの米飯価格の値上がり相当分を公費で負担する。

※令和7年度についても、保護者負担を据え置いたまま学校給食を提供するため、必要な経費を当初予算に計上

公的病院物価高騰対策事業

2億5,000万円

物価高騰による救急医療の提供への影響を軽減するため、救急医療を担う公的病院を支援する。

中小企業等工業用LPガス料金高騰対策事業

1,000万円

物価高騰による中小企業等の事業活動への影響を軽減するため、工業用LPガスを利用する中小企業等を支援する。

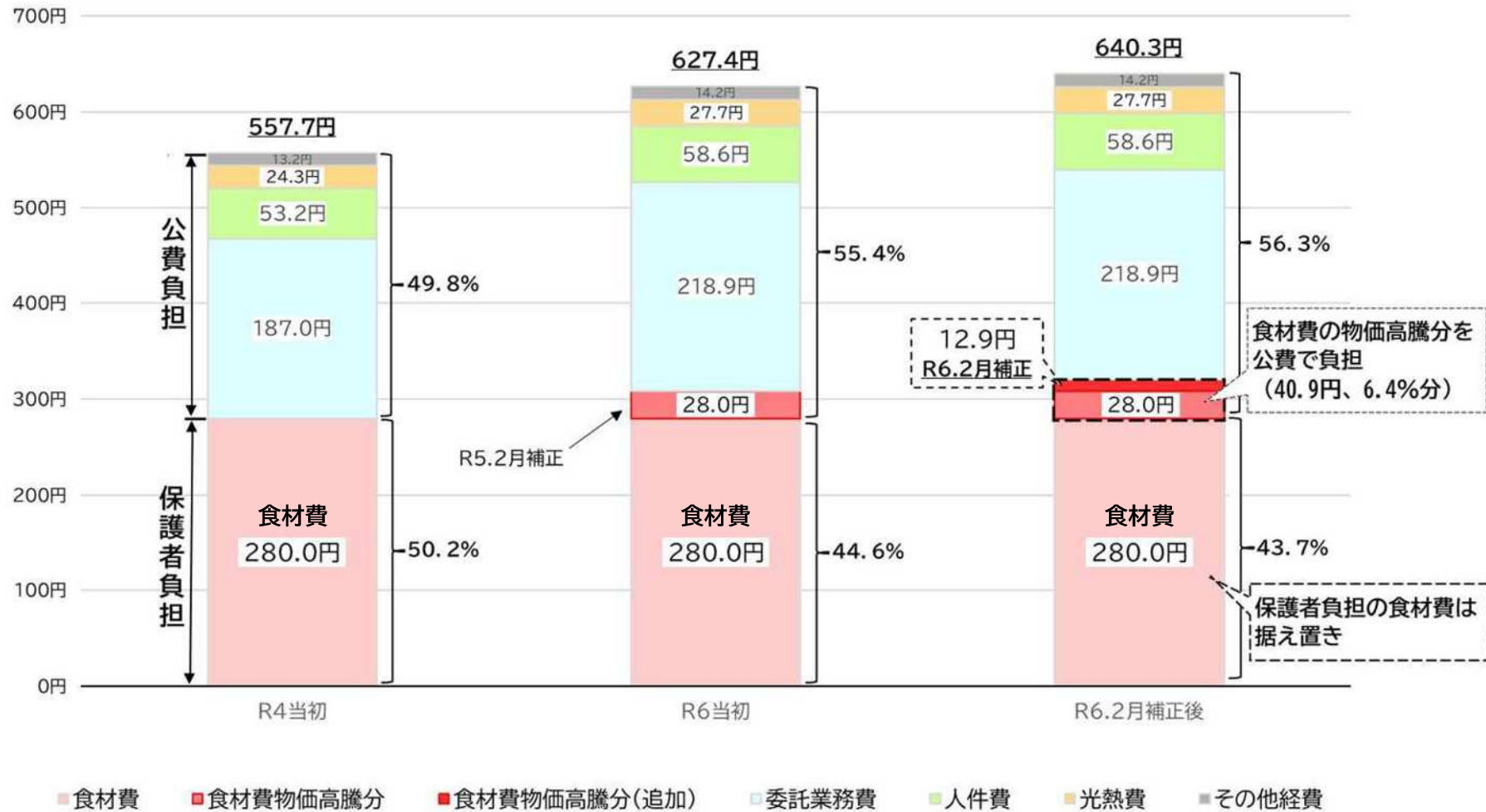
軽費老人ホーム物価高騰対策事業

680万円

物価高騰による福祉サービスの提供への影響を軽減するため、軽費老人ホームを支援する。

学校給食費負担軽減事業

学校給食費の構成
(予算ベース・小学生一食あたりの場合)



- 物価高騰対策
- **子育て・教育環境の充実**
- 防災・減災、国土強靱化
- 地域経済の活性化
- その他

小中学校校舎トイレリフレッシュ事業

14億1,809万円

背景

- 学校のトイレの老朽化により衛生上の問題が生じており、また洋式トイレが普及し、和式トイレに抵抗感がある児童生徒が多くなっている。
- 令和19年度までにすべての市立小中学校のトイレの洋式化を完了する計画で改修を進めてきたが、令和6年度から計画を前倒して、令和13年度までに完了することを目指して改修を進めている。

実施内容

国の補正予算を活用し、市立小中学校のトイレの洋式化等への改修を前倒して実施することで、早期に児童生徒が安心して学校のトイレを使用できる環境を整備する。

- ・対象校数 設計 小学校 16校（西奈南小学校、城北小学校など）
 中学校 8校（西奈中学校、長田南中学校など）
 工事 小学校 16校（東豊田小学校、安倍口小学校など）
 中学校 8校（清水第七中学校、観山中学校など）
- ・実施内容 トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、段差解消、手すり設置など
- ・洋式化率 令和6年度末 70.1%
 令和7年度末 74.7%の見込み

小中学校特別教室空調設備整備事業

5億7,300万円

背景

- 近年の気温上昇による熱中症等のリスクから児童生徒の健康を守り、また学習環境を改善するため、小中学校の教室における空調設備の整備が必要不可欠となっている。
- 市立小中学校の音楽室や理科室などの特別教室における空調設備の整備について、令和5年度から整備に着手し、令和8年の夏までに完了することを目指して計画的に実施している。
なお、普通教室については、すでに整備が完了している。

実施内容

国の補正予算を活用し、市立小学校の特別教室への空調設備の整備を前倒しで実施することで、早期に熱中症等のリスクから児童生徒の健康を守るとともに学習環境を改善する。

・対象校数	小学校 19校 103室	(全体数)	小学校 70校 357室	
			中学校 41校 308室	
・整備期間	令和5～6年度	設計	中学校 41校 308室	
	令和6年度	工事	中学校(1期) 14校 155室	
		設計	小学校 70校 357室	
	令和6～7年度	工事	中学校(2期) 27校 153室	
	令和7年度	工事	<u>小学校(1期) 19校 103室</u>	← 令和6年度2月補正に計上
	令和7～8年度	工事	小学校(2期) 51校 254室	

寄附金の次世代への活用に向けた基金の創設

486万円

背景

- 近年、身寄りのない高齢者の増加に伴い、相続人がいないために国庫に納入される資産の額が増加しており、今後、更なる増加が見込まれる。
- 高齢者の中には、自らの財産を国庫に帰属させず次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保存等のために寄附したいという意向があり、こうした生前寄附や遺贈寄附を将来にわたって活用するための仕組みを構築する必要がある。

実施内容

新たな基金を創設することで、次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保全等に対する寄附金を受け入れ、将来にわたって活用するための体制を構築する。

- | | | |
|-------|--|-------------------------|
| ・基金名称 | ①静岡市子育て支援及び教育振興基金 | |
| | ②静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金 | |
| ・設置目的 | ①子育て支援や教育の振興に資する事業に要する経費の財源に充てるため | |
| | ②文化財及び歴史的まちなみを保存し、活用するための事業に要する経費の財源に充てるため | |
| ・積立額 | ①静岡市子育て支援及び教育振興基金 | 286万円 |
| | | ※令和6年11・12月に計286万円の寄附あり |
| | ②静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金 | 200万円 |
| ・活用方法 | 寄附者の意向に沿って後年度に実施する事業の財源として活用 | |

- 物価高騰対策
- 子育て・教育環境の充実
- **防災・減災、国土強靱化**
- 地域経済の活性化
- その他

避難所環境改善事業

1億4,621万円

背景

- 近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、大規模地震の発生も懸念される中、令和6年1月の能登半島地震の教訓を踏まえ、T(快適なトイレ環境)、K(温かい食事や多様なメニュー)、B(プライバシー確保・ベッド、入浴環境)等の避難所の生活環境を抜本的に改善する必要がある。
- 大規模災害への備えとして、食糧や資機材等の備蓄品を計画的に整備・更新するとともに、民間事業者と「段ボールベッドの調達に関する協定」を締結するなどして、避難所生活への備えを充実させてきたが、改めて、備蓄のあり方を見直し、避難所の生活環境の向上を目指している。

実施内容

国の補正予算を活用し、避難所のトイレ環境の改善やプライバシー確保のための資機材の整備を前倒しで実施することで、早期に避難所の生活環境の向上を図る。

1 トイレカーの整備

- ・整備台数 2台 ※令和6年度に1台整備中 計3台
- ・仕様 個室 4室(男性用1室、女性用2室、多目的1室)
その他 多目的トイレ内におむつ交換台、ベビー用チェアを設置
- ・配備場所 各区に1台ずつ配備
- ・利用方法 平時 防災訓練やイベント等で利用
災害時 市内の避難所等で利用するほか、市外被災地への派遣に利用

2 テント式パーティションの配備

- ・配備数量 2,500張
- ・配備場所 市内指定避難所のうち78施設
※全78学区・地区の各1施設に配備し、今後、配備箇所数を拡充する。

- 物価高騰対策
- 子育て・教育環境の充実
- 防災・減災、国土強靱化
- **地域経済の活性化**
- その他

旧清水西河内小学校活用事業①

4億円

背景

- 旧清水西河内小学校は児童数の減少により令和4年度末をもって閉校しており、現在は体育館を子どもの屋内あそび場施設として活用している。
- 近隣にスマートICが整備される予定であり交通アクセスの向上が見込まれることや、周辺に森林公園などの集客施設があることなど、立地条件がよいことから民間事業者による活用ニーズがある。
- 市有資産の有効活用を図るため、民間事業者が校舎等を借り受けて実施する活用事業を公募型プロポーザルにより募集したところ、1者の応募があり、審査を経て優先交渉権者として決定した。

旧清水西河内小学校周辺



興津川流域での体験(ホタル観賞や川遊び、アユ釣りなど)



両河内地域の特産品(たけのこ・お茶・そば など)



旧清水西河内小学校活用事業②

実施内容

国の補正予算を活用し、旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業に対する助成を前倒しで実施することで、早期に市有資産の有効活用を図り、地域経済の活性化につなげる。

- ・事業実施者
(予定) 株式会社 東京・森と市庭^{いちば}(東京都奥多摩町)を代表事業者とするグループ
- ・対象施設 旧清水西河内小学校(清水区西里) 3階建 延床面積3,592㎡
- ・対象事業 民間事業者が実施する校舎等の改修整備等
※地域資源を活用した体験コンテンツの提供や宿泊機能の整備などのための改修を実施
- ・補助率 10/10 (うち国庫補助 5/10)
- ・スケジュール
 - 令和6年11月 事業者提案の募集
 - 令和6年12月 事業者提案の審査、優先交渉権者の決定
 - 令和7年 2月 事業実施に係る基本協定の締結
 - 令和7年 4月以降 賃貸借契約の締結、改修工事 着工
 - 令和8年 3月 改修工事 完了(予定)

てんちゃ

碾茶炉導入事業

9,500万円

背景

○国内における煎茶の市場縮小により、茶葉の取引価格が下落し、茶農家の所得が減少している。

荒茶(一番茶)の平均取引単価 2005年:2,798円/kg → 2023年:1,955円/kg ※静岡県経済農業協同組合連合会調べ

○茶農家の所得向上や茶業の維持のためには、需要が高く市場で高値で取引される茶を生産する必要がある。

○国内外で抹茶の需要が高まっており、抹茶の原料である碾茶は高値で取引されている。

実施内容

国の補正予算を活用し、碾茶製造ラインの導入事業に対する助成を前倒しで実施することで、早期に煎茶製造から碾茶製造への転換を促し、茶農家の収益改善につなげる。

- ・対象者 足久保ティーワークス茶農業協同組合
- ・対象事業 碾茶製造ライン(碾茶蒸機、冷却機、碾茶乾燥炉など)の導入
- ・補助率 7/10 (うち県補助 5/10) ※県補助は国補助が原資

アリーナ建設基金の創設

200万円

背景

- 静岡市では、東静岡地区に最高峰の屋内スポーツの大会や大規模コンサートが開催可能な多目的アリーナの整備を目指している。
- アリーナは、まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会への大きな波及効果が見込まれるが、整備には多額の費用を要することから、市内外の個人や企業からの寄附金を受け入れ、市の負担額を可能な限り軽減するための仕組みを構築する必要がある。

実施内容

新たな基金を創設することで、市内外の個人や企業等からアリーナ整備事業に対する寄附金を受け入れる体制を構築する。

- ・基金名称 静岡市アリーナ建設基金
- ・積立額 200万円
- ・活用方法 アリーナの整備費の財源として活用

- 物価高騰対策
- 子育て・教育環境の充実
- 防災・減災、国土強靱化
- 地域経済の活性化
- その他

桜ヶ丘病院移転地土壌汚染対策事業

3億4,228万円

背景

- 市が所有する清水駅東口公園の土地を桜ヶ丘病院移転地として提供するため、令和3年に独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)と「土地交換契約」を締結した。
- 「土地交換契約」において、「土壌汚染対策費用については必要最小限の範囲で市が負担し、その負担額は工事等の実績を市が精査して定める。」と規定されている。
- 清水駅東口公園の土地には自然由来のヒ素が存在しており、土壌汚染対策が必要となる。
今般、工事が完了し、市の負担額を精査し、JCHOと合意した。

実施内容

桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用を負担する。

・市負担額 342,275,770円

①

令和6年度 2月補正予算(案)のポイント

令和7年2月3日



静岡市

令和6年度2月補正予算(案) 144億6,576万円

(一般会計:132億7,179万円 特別会計:26億3,686万円 企業会計:△14億4,289万円)

※令和6年度予算額の累計 全会計 7,199億7,518万円 うち一般会計 3,858億966万円

1 ポイント

「物価高騰対策」「子育て・教育環境の充実」「防災・減災、国土強靱化」「地域経済の活性化」の4つを柱に予算を編成

○「物価高騰対策」

物価高騰が続く中、市民の日常的な消費活動を下支えするため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。また、市立小中学校の学校給食に係る米飯価格の値上げに対応し、保護者負担を据え置くための予算を計上する。

○「子育て・教育環境の充実」

こどもたちの教育環境の向上を図るため、市立小中学校におけるトイレの洋式化等の改修を行うとともに、特別教室に空調設備を整備する。また寄附金を次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保存等に活用するための新たな基金を創設する。

○「防災・減災、国土強靱化」

災害時の避難所等における生活環境の向上を図るため、トイレカーの整備やテント式パーティションの配備を行う。また、災害発生時に自力で避難することが困難な利用者が多い高齢者施設等における防災・減災対策の取組を支援する。

○「地域経済の活性化」

市有資産を有効活用する取組を推進するため、旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業を支援する。また農業分野における生産性向上や生産者の所得向上に向けて、茶業者による碾茶製造ラインの導入やJAしみずによる柑橘共同選果場の整備を支援する。さらに寄附金をアリーナ整備に活用するための新たな基金を創設する。

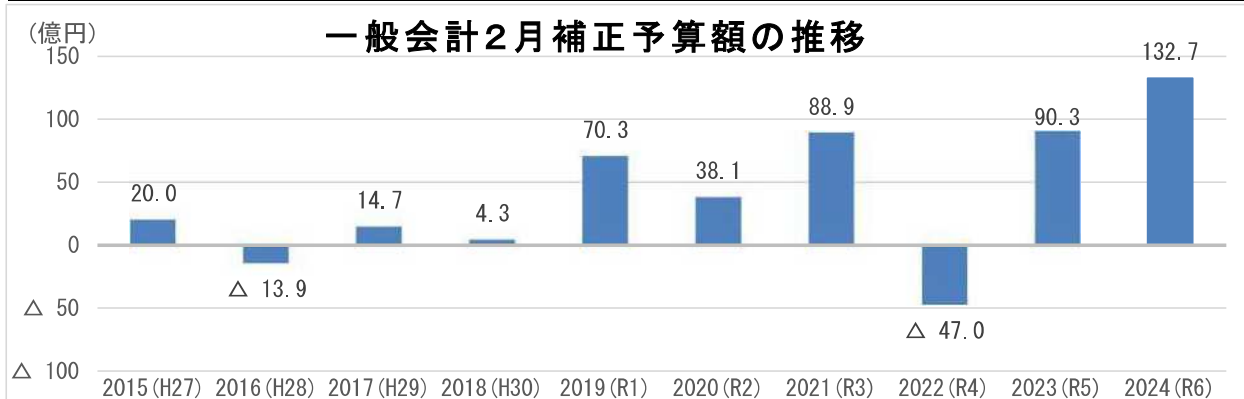
○ その他、桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用の負担に要する経費などを計上する。

2 予算(案)の規模

○ 一般会計の補正予算の規模は約132億7千万円の増額で、前年度と比較すると約42億の増額。

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 2月補正予算額	令和5年度 2月補正予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	13,271,790	9,034,832	4,236,958	46.9
特 別 会 計	2,636,855	92,713	2,544,142	2,744.1
企 業 会 計	△ 1,442,885	△ 243,462	△ 1,199,423	492.7
合 計	14,465,760	8,884,083	5,581,677	62.8



※一千万円未満は四捨五入

3 予算(案)の財源

○ 特定財源としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国庫補助金、農業構造転換支援事業補助金などの県補助金、市債などを活用した。

○ 一般財源としては、市税や地方交付税などを財源とした。

4 主要事業

A 物価高騰対策

1,208,800 千円

【個別事業の概要】

1	事業名	プレミアム付デジタル商品券事業				
	補正額	事業費	国(臨時交付金)	市債	その他	一般財源
		915,000	627,585			287,415
	背景	- 物価高騰は市民生活に大きな影響を与えているため、令和6年度に総額32.5億円のプレミアム付デジタル商品券「しずく商品券」を発行し、市民の日常的な消費活動に対する支援を行ってきた。 - 物価高騰が続く中、特に物価高騰の影響を受ける低所得者の生活を支援するため、令和6年12月補正予算にて、住民税非課税世帯に対する1世帯あたり3万円(こども1人につき2万円加算)の給付金の支給に係る予算を計上し、支給に向けた手続きを進めている。 - 物価高騰は、低所得の世帯以外の市民の日常生活にも影響を与えていることから、幅広い市民を対象とした物価高騰の負担軽減策を実施する必要がある。				
	目的	プレミアム付デジタル商品券「しずく商品券」を発行することで、市民の日常的な消費活動を下支えし、物価高騰の影響を軽減する。				
	内容	国の補正予算を活用し、市内の小売店や飲食店等で使用可能なプレミアム付デジタル商品券を発行 ・実施主体 プレミアム付デジタル商品券事業実行委員会 ・対象者 市内在住者 (令和6年度に対象としていた「市内に通勤・通学する者」は対象外) ・発行方法 スマートフォン等のアプリで商品券を発行 ・販売額 1口6,250円分の商品券を5,000円で販売(プレミアム率25%・1,250円分) ・購入上限 1人4口まで(購入希望多数の場合は抽選) ・発行口数 60万口(発行総額37.5億円) ・利用可能店舗 市内小売店・飲食店等 約3,700店舗 ・利用可能期間 令和7年7月から10月までの4か月間(予定)				

2	事業名	学校給食費負担軽減事業				
	補正額	事業費	国(臨時交付金)	市債	その他	一般財源
		27,000	18,300			8,700
	背景	- 市立小中学校の給食費は、食材費、調理施設の維持管理費、光熱費、人件費等で構成されるが、そのうち食材費を原則保護者負担としている。 - 物価高騰により食材費をはじめとした給食の提供に要する費用が増加しているものの、国の交付金を活用して保護者負担を据え置いたまま、これまでどおりの栄養バランスや量を維持して市立小中学校における学校給食の提供を行ってきた。 - 米飯、パン、牛乳などは静岡県学校給食会を通じて調達しているが、令和7年1月から米飯の調達価格が改定され、値上がりしている。				
	目的	給食の提供に要する費用が増加する中、その影響を保護者に転嫁することなく、保護者負担を据え置くことで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。				
	内容	国の補正予算を活用し、令和6年度中の市立小中学校の学校給食における米飯価格の値上がり相当分を公費で負担 ・対象者数 ①小学校 約28,900人(81校) ②中学校 約14,400人(43校) ・公費負担額 ①小学校 約17円/食 (値上がり分) ②中学校 約21円/食 ※令和7年度についても、保護者負担を据え置いたまま学校給食を提供するため、必要な経費を当初予算に計上				

A 物価高騰対策

3	事業名	公的病院物価高騰対策事業				
	補正額	事業費	国(臨時交付金)	市債	その他	一般財源
		250,000	170,000			80,000
	背景	- 公的病院は、地域の基幹的な病院として救急医療等を担う重要な医療機関である。 - 病院経営における主な収入は国が単価を定める診療報酬であるが、静岡市では、救急医療の実施に必要な費用の助成を行っている。 - 医薬材料費等の物価高騰により救急医療の実施に必要な費用が増加し、救急医療の提供体制の維持に影響を及ぼしている。				
	目的	救急医療における医薬材料費等の高騰分を支援することで、物価高騰による救急医療の提供への影響を軽減する。				
4	内容	国の補正予算を活用し、物価高騰の影響を受ける公的病院を支援 ・対象病院 市内の公的病院(静岡赤十字、静岡済生会、静岡厚生、清水厚生、桜ヶ丘) ・支援額 1病院あたり5,000万円				
	事業名	中小企業等工業用LPガス料金高騰対策事業				
	補正額	事業費	国(臨時交付金)	市債	その他	一般財源
		10,000	6,800			3,200
	背景	- LPガス料金の高騰は、市民生活や中小企業等の事業活動に大きな影響を与えているため、県は一般家庭におけるLPガス料金の価格高騰分に対する支援を実施する予定である。 - 工業用LPガスを利用する中小企業等については、県の支援の対象外となっている。				
5	目的	工業用LPガス料金の高騰分を支援することで、物価高騰による中小企業等の事業活動への影響を軽減する。				
	内容	国の補正予算を活用し、LPガス料金の値上がりの影響を受ける中小企業等を支援 ・対象事業者 市内に事業所を有し、工業用LPガスを燃料に事業を実施する中小企業等 ・対象者数 50者(想定) ・支援額 20円/m ³ (価格上昇分の1/2相当)×令和6年4月から7年3月までの使用量 ・上限額 50万円				
	事業名	軽費老人ホーム物価高騰対策事業				
	補正額	事業費	国(臨時交付金)	市債	その他	一般財源
		6,800	4,600			2,200
5	背景	- 物価高騰は福祉施設の運営に大きな影響を与えているため、県が福祉施設における食材費及び光熱費の価格高騰分に対する支援を実施する予定である。 - 高齢等により在宅生活に不安を感じる高齢者が低額な料金で入所できる軽費老人ホームについては、その事務や権限が政令市に移譲されているため、市内に所在する軽費老人ホームは、県の支援の対象外となっている。				
	目的	軽費老人ホームにおける食材費及び光熱費の高騰分を支援することで、物価高騰による福祉サービスの提供への影響を軽減する。				
	内容	国の補正予算を活用し、食材費及び光熱費の高騰の影響を受ける軽費老人ホームを支援 ・支援対象 市内で軽費老人ホームを運営する社会福祉法人(全7法人) ・対象経費 サービスの提供に要した食材費及び光熱費 ・支援額 18,500円×利用者数(7か所で合計365人と想定) ※ 支援額単価は県と同額に設定				

B 子育て・教育環境の充実

1,995,953 千円

【個別事業の概要】

1	事業名	小中学校校舎トイレリフレッシュ事業				
	補正額	事業費	国県支出金 (国 1/3)	市債	その他	一般財源
		1,418,090	396,771	1,021,300		19
	背景	- 学校のトイレの老朽化により衛生上の問題が生じており、また洋式トイレが普及し、和式トイレに抵抗感がある児童生徒が多くなっている。 - 令和19年度までにすべての市立小中学校のトイレの洋式化を完了する計画で改修を進めてきたが、令和6年度から計画を前倒して、令和13年度までに完了することを目指して改修を進めている。				
	目的	市立小中学校のトイレの洋式化等を進めることで、児童生徒が安心して学校のトイレを使用できる環境を整備する。				
	内容	国の補正予算を活用し、市立小中学校のトイレ改修の設計及び工事を前倒して実施 - 対象校数 - 設計 - 小学校 16校 (西奈南小学校、城北小学校など) - 中学校 8校 (西奈中学校、長田南中学校など) - 工事 - 小学校 16校 (東豊田小学校、安倍口小学校など) - 中学校 8校 (清水第七中学校、観山中学校など) - 実施内容 トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、段差解消、手すり設置など - 洋式化率 - 令和6年度末 70.1% - 令和7年度末 74.7%の見込み				

2	事業名	小中学校特別教室空調設備整備事業				
	補正額	事業費	国県支出金 (国 1/3)	市債	その他	一般財源
		573,000	123,679	449,300		21
	背景	- 近年の気温上昇による熱中症等のリスクから児童生徒の健康を守り、また学習環境を改善するため、小中学校の教室における空調設備の整備が必要不可欠となっている。 - 市立小中学校の音楽室や理科室などの特別教室における空調設備の整備について、令和5年度から整備に着手し、令和8年夏までに完了することを目指して計画的に実施している。なお、普通教室については、すでに整備が完了している。				
	目的	市立小中学校の空調設備を整備することで、熱中症等のリスクから児童生徒の健康を守り、学習改善を改善する。				
	内容	国の補正予算を活用し、市立小学校の特別教室への空調設備の整備を前倒して実施 - 対象校数 - 小学校 19校 103室 (全体数) - 中学校 41校 308室 - 整備期間 - 令和5～6年度 - 設計 中学校 41校 308室 - 工事 中学校(1期) 14校 155室 - 令和6～7年度 - 設計 小学校 70校 357室 - 工事 中学校(2期) 27校 153室 - 令和7年度 - 工事 小学校(1期) 19校 103室 - 令和7～8年度 - 工事 小学校(2期) 51校 254室				

B 子育て・教育環境の充実

3	事業名	寄附金の次世代への活用に向けた基金の創設				
	補正額	事業費	国県支出金	市債	寄附金	一般財源
		4,863			2,863	2,000
	背景	- 近年、身寄りのない高齢者の増加に伴い、相続人がいないために国庫に納入される資産の額が増加しており、今後、更なる増加が見込まれる。 - 高齢者の中には、自らの財産を国庫に帰属させず次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保存等のために寄附したいという意向があり、こうした生前寄附や遺贈寄附を将来にわたって活用するための仕組みを構築する必要がある。				
	目的	寄附者の意向に対応した基金を新たに設置することで、寄附金を次世代に活用するための体制を構築する。				
	内容	寄附金を次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保存等に活用するための新たな基金の創設 ・基金名称 ①静岡市子育て支援及び教育振興基金 ②静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金 ・設置目的 ①子育て支援や教育の振興に資する事業に要する経費の財源に充てるため ②文化財及び歴史的なまちなみを保存し、活用するための事業に要する経費の財源に充てるため ・活用方法 - 寄附者の意向に沿って後年度に実施する事業の財源として活用				

C 防災・減災、国土強靱化

696,241 千円

【主な個別事業の概要】

1	事業名	避難所環境改善事業				
	補正額	事業費	国県支出金 (国 1/2)	市債	その他	一般財源
		146,210	50,000	46,100		50,110
	背景	- 近年、自然災害が激甚化・頻発化しており、大規模地震の発生も懸念される中、令和6年1月の能登半島地震の教訓を踏まえ、T(快適なトイレ環境)、K(温かい食事や多様なメニュー)、B(プライバシー確保・ベッド、入浴環境)等の避難所の生活環境を抜本的に改善する必要がある。 - 大規模災害への備えとして、食糧や資機材等の備蓄品を計画的に整備・更新するとともに、民間事業者と「段ボールベッドの調達に関する協定」を締結するなどして、避難所生活への備えを充実させてきたが、改めて、備蓄のあり方を見直し、避難所の生活環境の向上を目指している。				
	目的	避難所のトイレ環境の改善やプライバシー確保のための資機材を整備することで、避難所の生活環境の向上を図る。				
2	内容	国の補正予算を活用し、避難所の生活環境の改善に向けた資機材の整備を前倒して実施				
		1 トイレカーの整備 - 整備台数 2台 ※ 令和6年度に1台整備中 計3台 - 仕様 個室 4室(男性用1室、女性用2室、多目的1室) - その他 多目的トイレ内におむつ交換台、ベビー用チェアを設置 - 配備場所 各区に1台ずつ配備 - 利用方法 - 平時 防災訓練やイベント等で利用 - 災害時 市内の避難所等で利用するほか、市外被災地への派遣に利用				
		2 テント式パーティションの配備 - 配備数量 2,500張 - 配備場所 市内指定避難所のうち78施設 ※ 全78学区・地区の各1施設に配備し、今後、配備箇所数を拡充する。				
	事業名	高齢者施設等設備整備事業				
	補正額	事業費	国県支出金 (国10/10、2/3)	市債	その他	一般財源
		31,697	31,328	300		69
	背景	高齢者施設等は災害発生時に自力で避難することが困難な利用者が多いことから、利用者の安全安心の確保に向けた施設整備を推進する必要がある。				
	目的	高齢者施設等における防災・減災に寄与する施設設備の整備を促進することで、防災体制を強化する。				
	内容	国の補正予算を活用し、高齢者施設及び介護施設における防災減災対策事業に対する助成を前倒して実施				
		1 高齢者施設 1,106千円 - 対象施設 特別養護老人ホーム 1施設 - 実施内容 止水板の設置 - 補助率 3/4(上限なし)				
		2 介護施設 30,591千円 - 対象施設 グループホーム等 4施設 - 実施内容 非常用自家発電設備の整備 - 補助率 10/10(上限773万円)				

D 地域経済の活性化

1,594,124 千円

【主な個別事業の概要】

1	事業名	旧清水西河内小学校活用事業				
	補正額	事業費	国県支出金 (国 1/2)	市債	その他	一般財源
		400,000	200,000	200,000		0
	背景	- 旧清水西河内小学校は児童数の減少により令和4年度末をもって閉校しており、現在は体育館を子どもの屋内あそび場施設として活用している。 - 近隣にスマートICが整備される予定であり交通アクセスの向上が見込まれることや、周辺に森林公園などの集客施設があることなど、立地条件がよいことから民間事業者による活用ニーズがある。 - 市有資産の有効活用を図るため、民間事業者が校舎等を借り受けて実施する活用事業を公募型プロポーザルにより募集したところ、1者の応募があり、審査を経て優先交渉権者として決定した。				
	目的	民間事業者による活用事業に対して助成することで、市有資産の有効活用を図り、地域経済の活性化につなげる。				
	内容	国の補正予算を活用し、旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業に対する助成を前倒しで実施 - 優先交渉権者 株式会社 東京・森と市庭(東京都奥多摩町)を代表事業者とするグループ - 対象施設 旧清水西河内小学校(清水区西里) 3階建、延床面積3,592㎡ - 対象事業 民間事業者が実施する校舎等の改修整備等 ※ 地域資源を活用した体験コンテンツの提供や宿泊機能の整備などのための改修を実施 - 補助率 10/10(上限4億円) - スケジュール - 令和6年11月 事業者提案の募集 - 令和6年12月 事業者提案の審査、優先交渉権者の決定 - 令和7年2月 事業実施に係る基本協定の締結 - 令和7年4月以降 賃貸借契約の締結、改修工事 着工 - 令和8年3月 改修工事 完了(予定)				



旧清水西河内小学校

興津川流域での体験(川遊び、アユ釣りなど)



両河内地域の特産品(たけのこ・お茶など)



D 地域経済の活性化

2	事業名	碾茶炉導入事業				
	補正額	事業費	国県支出金 (県 5/7)	市債	その他	一般財源
		95,008	67,863	27,100		45
	背景	- 国内における煎茶の市場縮小により、茶葉の取引価格が下落し、茶農家の所得が減少している。(荒茶(一番茶)の平均取引単価 2005年:2,798円/kg → 2023年:1,955円/kg) ※静岡県経済農業協同組合連合会調べ - 茶農家の所得向上や茶業の維持のためには、需要が高く市場で高値で取引される茶を生産する必要がある。 - 国内外で抹茶の需要が高まっており、抹茶の原料である碾茶は高値で取引されている。				
	目的	・煎茶製造から碾茶製造への転換を支援することで、茶農家の収益改善につなげる。				
	内容	国の補正予算を活用し、碾茶製造ラインの導入事業に対する助成を前倒しで実施 ・対象者 足久保ティーワークス茶農業協同組合 ・対象事業 碾茶製造ライン(碾茶蒸機、冷却機、碾茶乾燥炉など)の導入 ・補助率 7/10				

3	事業名	柑橘共同選果場整備事業				
	補正額	事業費	国県支出金 (県 6/7)	市債	諸収入	一般財源
		950,473	814,989	113,300	22,121	63
	背景	- 柑橘選果場は、食味や外観などを適切に評価した果実を消費者に届けるため、規格品の選別や荷造り等を行う施設である。 - JALみず柑橘選果場では、出荷に係る労力軽減や、物流の効率化等に対応した施設整備が課題となっている。 - 県中部地域のJA大井川、JAハイナンにおいても同様の課題を抱えているため、JA清水柑橘選果場を活用した、選果機の更新等を行い、3つのJAで共同利用する広域選果場の整備を予定している。				
	目的	・柑橘の共同選果場の整備を支援することで、市内柑橘産地の維持拡大および生産者の所得向上につなげる。				
	内容	国の補正予算を活用し、JALみず柑橘共同選果場の整備事業に対する助成を前倒しで実施 ・対象者 JALみず ・整備場所 JALみず柑橘選果場(清水区庵原町1番地) ・整備内容 選果機のAI化、パレット出荷施設の新設など ・整備期間 令和7～8年度の2か年 ・総事業費 約22.5億円 ・補助率 7/10 ・費用負担 焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市が、各市の生産者による出荷量の比率に応じて事業費の一部を負担する				

D 地域経済の活性化

4	事業名	アリーナ建設基金の創設				
	補正額	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
		2,000				2,000
	背景	・静岡市では、東静岡地区に最高峰の屋内スポーツの試合や大規模コンサートが開催可能な多目的アリーナの整備を目指している。 ・アリーナは、まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会への大きな波及効果が見込まれるが、整備には多額の費用を要することから、市内外の個人や企業からの寄附金を受け入れ、市の負担額を可能な限り軽減するための仕組みを構築する必要がある。				
	目的	・基金を新たに設置することで、市内外の個人や企業等からアリーナ整備事業に対する寄附金を受け入れる体制を構築する。				
	内容	寄附金をアリーナ整備に活用するための新たな基金の創設 ・基金名称 静岡市アリーナ建設基金 ・活用方法 アリーナの整備費の財源として活用				

E その他

7,776,672 千円

【主な個別事業の概要】

1	事業名	桜ヶ丘病院移転地土壌汚染対策事業				
	補正額	事業費	国県支出金	市債	その他	一般財源
		342,276				342,276
	背景	・市が所有する清水駅東口公園の土地を桜ヶ丘病院移転地として提供するため、令和3年に独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)と「土地交換契約」を締結した。 ・「土地交換契約」において、「土壌汚染対策費用については必要最小限の範囲で市が負担し、その負担額は工事等の実績を市が精査して定める。」と規定されている。 ・清水駅東口公園の土地には自然由来のヒ素が存在しており、土壌汚染対策が必要となる。今般、工事が完了し、市の負担額を精査し、JCHOと合意した。				
	目的	・桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用を負担する。				
	内容	桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用を負担 ・市負担額 342,275,770円				

【参考】 一般会計補正予算(案)の全体

(単位:千円)

区分		主な内容	金額
1	物価高騰対策	○ プレミアム付デジタル商品券事業(9.1億円) ○ 学校給食費負担軽減事業(0.3億円) ○ 公的病院物価高騰対策事業(2.5億円) ○ 中小企業等工業用LPガス料金高騰対策事業(0.1億円) ○ 軽費老人ホーム物価高騰対策事業(0.1億円)	1,208,800
2	子育て・教育環境の充実	○ 小中学校校舎トイレリフレッシュ事業(14.2億円) ○ 小中学校特別教室空調設備整備事業(5.7億円) ○ 寄附金の次世代への活用に向けた基金の創設(0.1億円)	1,995,953
3	防災・減災、国土強靱化	○ 避難所環境改善事業(1.5億円) ○ 高齢者施設等設備整備事業費補助金(0.3億円) ○ 国直轄道路事業負担金(5.2億円)	696,241
4	地域経済の活性化	○ 旧清水西河内小学校活用事業(4.0億円) ○ 碾茶炉導入事業(1.0億円) ○ 柑橘共同選果場整備事業(9.5億円) ○ その他(1.4億円)	1,594,124
5	その他	○ 桜ヶ丘病院移転地土壌汚染対策事業(3.4億円) ○ 物価高騰対応重点支援給付金給付事業(13.9億円) ○ 市有施設の照明設備LED化事業(2.8億円) ○ 戸籍等振り仮名記載事業(1.5億円) ○ 市債管理基金積立金(12.4億円) ○ 過年度国・県支出金の交付額確定に伴う返還金(11.3億円) ○ 国・県補助事業の認証に伴う事業費の増減、事業間調整及び財源調整等(△0.9億円) ○ 決算見込みに伴う事業費の増減(33.3億円) (1)人件費(△0.2億円) (2)積立金(1.5億円) (3)繰出金(6.2億円) (4)その他(25.8億円) ①増額する事業 ・私立こども園・保育所等給付費(16.3億円) ・自立支援給付費(10.3億円) など ②減額する事業 ・国直轄道路事業負担金(△9.3億円) ・紺屋町・御幸町地区市街地再開発事業(△3.0億円) ・児童クラブ運営費(△2.4億円)	7,776,672
合計			13,271,790

②

令和6年度 2月補正予算(案)の概要

令和7年2月3日



静岡市

令和6年度2月補正予算(案)の概要

1 予算規模

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	372,537,868	13,271,790	385,809,658
特別会計	252,525,684	2,636,855	255,162,539
企業会計	80,445,865	△ 1,442,885	79,002,980
合 計	705,509,417	14,465,760	719,975,177

2 補正額一覧表

一般会計

(単位:千円)

区分		補正前の額	補正予算額	補正後の額
議会費		1,020,357	2,080	1,022,437
総務費		41,552,730	2,462,945	44,015,675
民生費		127,930,664	6,150,824	134,081,488
衛生費		38,673,344	1,724,398	40,397,742
労働費		552,697	△ 7,727	544,970
農林水産業費		4,174,426	1,061,191	5,235,617
商工費		6,338,192	1,085,551	7,423,743
土木費		46,545,204	△ 864,580	45,680,624
消防費		12,692,604	△ 49,252	12,643,352
教育費		49,463,447	2,202,837	51,666,284
災害復旧費		5,983,891	△ 13,577	5,970,314
公債費		37,067,000	△ 482,900	36,584,100
その他		543,312		543,312
歳 出 合 計		372,537,868	13,271,790	385,809,658
同 上 財 源	市税	138,400,000	3,000,000	141,400,000
	配当割交付金	656,000	300,000	956,000
	株式等譲渡所得割交付金	894,000	500,000	1,394,000
	法人事業税交付金	1,836,000	200,000	2,036,000
	地方交付税	31,408,297	3,090,951	34,499,248
	分担金及び負担金	764,280	1,509	765,789
	使用料及び手数料	8,377,556	△ 43,719	8,333,837
	国庫支出金	68,949,173	5,427,715	74,376,888
	県支出金	21,563,038	1,406,724	22,969,762
	財産収入	342,088	134,562	476,650
	寄附金	2,901,100	221,863	3,122,963
	繰入金	14,247,986	△ 2,144,538	12,103,448
	諸収入	9,242,409	△ 744,577	8,497,832
	市債	33,541,300	1,921,300	35,462,600
	その他	39,414,641		39,414,641
歳 入 合 計		372,537,868	13,271,790	385,809,658

特別会計

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
電気事業経営記念基金会計	278,013	2,704	280,717
土地区画整理清算金会計	100	107	207
公共用地取得事業会計	1,400,000	△ 690,000	710,000
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	326,800	263,736	590,536
公債管理事業会計	59,281,000	△ 466,000	58,815,000
競輪事業会計	36,763,290	420,424	37,183,714
国民健康保険事業会計	66,538,133	388,081	66,926,214
駐車場事業会計	125,019	△ 2,293	122,726
介護保険事業会計	73,458,512	2,590,335	76,048,847
介護保険サービス会計	114,000	521	114,521
中央卸売市場事業会計	695,946	857	696,803
後期高齢者医療事業会計	12,556,871	128,383	12,685,254
その他	988,000		988,000
合 計	252,525,684	2,636,855	255,162,539

企業会計

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
簡易水道事業会計	198,142	237	198,379
農業集落排水事業会計	718,366	△ 19,450	698,916
水道事業会計	20,455,981	△ 120,800	20,335,181
下水道事業会計	43,581,654	△ 1,302,872	42,278,782
その他	15,491,722		15,491,722
合 計	80,445,865	△ 1,442,885	79,002,980

3 2月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	2月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成27年度	2,007,270	289,442,558	1.9
平成28年度	△ 1,387,225	291,368,860	0.7
平成29年度	1,471,920	317,091,527	8.8
平成30年度	430,840	323,247,421	1.9
令和元年度	7,032,771	332,779,214	2.9
令和2年度	3,811,482	418,332,545	25.7
令和3年度	9,026,001	372,154,572	△ 11.0
令和4年度	△ 4,701,807	385,100,502	3.5
令和5年度	9,034,832	379,836,582	△ 1.4
令和6年度	13,271,790	385,809,658	1.6

4 事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
A 物価高騰対策			
A 1	☆ プレミアム付デジタル商品券 事業 (商業労政課)	915,000 (0)	(事業内容) 物価高騰による影響を受けている市民の日常の買い物やサービス利用に係る負担を軽減するため、プレミアム付デジタル商品券を発行 ・実施主体 静岡市プレミアム付デジタル商品券事業実行委員会 (静岡市・商工会議所・まちづくり公社) ・対象者 市内在住者 ※令和6年度に対象としていた「市内に通勤・通学する者」は対象外 ・発行方法 スマートフォン等のアプリで商品券を発行 ・販売額 1口6,250円分の商品券を5,000円で販売 (プレミアム率25%・1,250円分) ・購入上限 1人4口まで(購入希望多数の場合は抽選) ・発行口数 60万口(発行総額37.5億円) ・利用可能店舗 市内小売店・飲食店等 約3,700店舗 ・利用可能期間 令和7年7月から10月までの4か月間 (予定) 【特定財源】 臨時交付金 627,585
A 2	☆ 学校給食費負担軽減事業 (学校給食課)	27,000 (240,000)	(事業内容) 令和6年度中の市立小中学校の学校給食における米飯価格の値上がり相当分を公費で負担 ・対象者数 ①小学校 約28,900人(81校) ②中学校 約14,400人(43校) ・公費負担額 ①小学校 約17円/食 増 ②中学校 約21円/食 増 【特定財源】 臨時交付金 18,300
A 3	☆ 公的病院物価高騰対策事業 (保健衛生医療課)	250,000 (0)	(事業内容) 物価高騰による影響を受ける公的病院を支援 ・対象病院 市内の公的病院 (静岡赤十字、静岡済生会、静岡厚生、清水厚生、桜ヶ丘) ・支援額 1病院あたり5,000万円 【特定財源】 臨時交付金 170,000
A 4	☆ 中小企業等工業用LPガス料金 高騰対策事業 (産業政策課)	10,000 (0)	(事業内容) LPガス料金の値上がりの影響を受ける中小企業等を支援 ・対象者 市内に事業所を有し、工業用LPガスを燃料に事業を実施する中小企業等 ・対象数 約50者 ・支援額 20円/m³(高騰分の1/2相当) × 令和6年4月から令和7年3月までの使用量 ・上限額 50万円 【特定財源】 臨時交付金 6,800
A 5	☆ 軽費老人ホーム物価高騰対策 事業 (高齢者福祉課)	6,800 (0)	(事業内容) 物価高騰による影響を受ける軽費老人ホームを支援 ・対象法人 市内で軽費老人ホームを運営する社会福祉法人(全7法人) ・対象経費 サービスの提供に要した食材料費及び光熱費 ・支援額 18,500円×利用者数 ※ 支援額単価は県と同額に設定 【特定財源】 臨時交付金 4,600

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
B 教育環境の充実			
B 1	☆ 小中学校校舎トイレリフレッシュ 事業 (教育施設課)	1,418,090 (800)	(事業内容) 市立小中学校におけるトイレ改修の設計及び工事の実施 ・対象校数 設計 小学校 16校 中学校 8校 - 工事 小学校 16校 中学校 8校 ・実施内容 トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、 段差解消、手すりの設置など ・洋式化率 令和6年度末 70.1% 令和7年度末 74.7%の見込み 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 396,771 市債 1,021,300
B 2	☆ 小中学校特別教室空調設備整備 事業 (教育施設課)	573,000 (0)	(事業内容) 市立小学校の特別教室における空調設備の整備 ・対象校数 小学校 19校 103室 ・整備期間 令和5～6年度 - 設計 中学校 41校 308室 令和6年度 - 工事 中学校(1期) 14校 155室 - 設計 小学校 70校 357室 令和6～7年度 - 工事 中学校(2期) 27校 153室 令和7年度 - 工事 小学校(1期) 19校 103室 令和7～8年度 - 工事 小学校(2期) 51校 254室 【特定財源】 国庫補助金(1/3) 123,679 市債 449,300
B 3	◎ 子育て支援及び教育振興 基金積立金 (子ども未来課)	2,863 (0)	(事業内容) 寄附金を次世代を担う人々の子育て・教育の支援に活用する ための新たな基金の創設 ・基金名称 静岡市子育て支援及び教育振興基金 ・設置目的 子育て支援や教育の振興に資する事業に 要する経費の財源に充てるため ・活用方法 寄附者の意向に沿って後年度に実施する 事業の財源として活用 【特定財源】 寄附金 2,863
B 3	◎ 文化財及び歴史的まちなみ保存 活用基金積立金 (文化財課)	2,000 (0)	(事業内容) 寄附金を文化財及び歴史的なまちなみの保存等に活用する ための新たな基金の創設 ・基金名称 静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用 基金 ・設置目的 文化財及び歴史的なまちなみを保存し、活 用するための事業に要する経費の財源に充 てるため ・活用方法 寄附者の意向に沿って後年度に実施する 事業の財源として活用

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
C 防災・減災、国土強靱化			
C 1	☆ 避難所環境改善事業 (危機管理課)	146,210 (0)	(事業内容) 避難所のトイレ環境の改善やプライバシー確保のための資機材の整備 1 トイレカーの整備 ・整備台数 2台 ※令和6年度に1台整備中 計3台 ・仕様 個室4室 (男性用1室、女性用2室、多目的1室) 多目的トイレ内におむつ交換台、ベビー用チェアを設置 ・配備場所 各区に1台ずつ配備 ・利用方法 平 時 防災訓練やイベント等で利用 災害時 市内の避難所等で利用するほか、 市外被災地への派遣に利用 2 テント式パーティションの配備 ・配備数 2,500張 ・配備場所 市内指定避難所のうち78施設 ※全78学区・地区の各1施設に配備し、 今後、配備箇所数を拡充する。 【特定財源】国庫補助金(1/2) 50,000 市債 46,100
C 2	☆ 高齢者施設等設備整備事業費 助成 (高齢者福祉課)	1,106 (0)	(事業内容) 高齢者施設における防災減災対策事業に対する助成 ・対象施設 特別養護老人ホーム 1施設 ・実施内容 止水板の設置 ・補助率 3/4(上限なし) 【特定財源】国庫補助金(2/3) 737 市債 300
C 2	☆ 介護保険施設防災改修等事業費 助成 (介護保険課)	30,591 (0)	(事業内容) 介護保険施設における防災減災対策事業に対する助成 ・対象施設 グループホーム等 4施設 ・実施内容 非常用自家発電設備の整備 ・補助率 10/10(上限773万円) 【特定財源】国庫補助金(10/10) 30,591
	国直轄道路事業負担金 (道路計画課)	518,334 (0)	(事業内容) 国直轄道路事業の事業費の増に伴う本市負担金の増額 ・実施箇所 (国)1号、(国)52号 ・実施内容 静清バイパス清水立体の整備など 【特定財源】県補助金(3.1/10) 34 市債 518,300

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区分	施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
D 地域経済の活性化			
D 1	☆ 旧清水西河内小学校活用事業 (社会共有資産利活用推進課)	400,000 (0)	(事業内容) 旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業に対する助成 ・対象施設 旧清水西河内小学校(清水区西里) ・対象事業 民間事業者が実施する校舎等の改修整備等 ※地域資源を活用した体験コンテンツの提供や宿泊機能の整備などのための改修を実施 ・補助率 10/10 ・補助上限 4億円 ・スケジュール 令和6年11月 事業提案者の募集 令和6年12月 事業者提案の審査、優先交渉権者の決定 令和7年2月 事業実施に係る基本協定の締結 令和7年4月以降 賃貸借契約の締結、改修工事 着工 令和8年3月 改修工事 完了(予定) 【特定財源】国庫補助金(1/2) 200,000 市債 200,000
D 2	☆ 碾茶炉導入事業費助成 (農業政策課)	95,008 (0)	(事業内容) 碾茶製造ラインの導入事業に対する助成 ・対象者 足久保ティーワークス茶農業協同組合 ・対象事業 碾茶製造ライン(碾茶蒸機、冷却機、碾茶乾燥炉など)の導入 ・補助率 7/10 【特定財源】県補助金(5/7) 67,863 市債 27,100
D 3	☆ 柑橘共同選果場整備事業費助成 (農業政策課)	950,473 (0)	(事業内容) JALみず柑橘共同選果場の整備事業に対する助成 ・対象者 JALみず ・整備場所 JALみず柑橘選果場(清水区庵原町1番地) ・対象事業 選果機のAI化、パレット出荷施設の新設など ・整備期間 令和7～8年度の2か年 ・総事業費 約22.5億円 ・補助率 7/10 ・費用負担 焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市が、各市の生産者による出荷量の比率に応じて事業費の一部を負担 【特定財源】県補助金(6/7) 814,989 諸収入 22,121 市債 113,300
D 4	◎ アリーナ建設基金積立金 (社会共有資産利活用推進課)	2,000 (0)	(事業内容) 寄附金をアリーナ整備に活用するための新たな基金の創設 ・基金名称 静岡市アリーナ建設基金 ・活用方法 アリーナの整備費の財源として活用

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
	清水港港湾整備事業費負担金 (BX推進課)	139,549 (625,782)	(事業内容) 清水港港湾整備費の増額に伴う本市負担金の増額 ・実施内容 新興津岸壁改修事業 袖師岸壁改修事業 新興津地区整備事業 ほか 【特定財源】市債 139,400
	県営土地改良事業負担金 (農地整備課)	7,094 (122,790)	(事業内容) 県営土地改良事業費の増額に伴う本市負担金の増額 ・基幹農道整備事業費負担金 小島茂畑線 農道工 ・農地中間管理機構関連農地整備事業費負担金 東豊田(池田、国吉田地区)区画整理工 ・経営体育成樹園地整備事業費負担金 池ノ沢地区 整地工 ほか 【特定財源】市債 14,800
E その他			
E 1	☆ 桜ヶ丘病院移転地土壌汚染対策 事業 (保健衛生医療課)	342,276 (0)	(事業内容) 桜ヶ丘病院移転地における土壌汚染対策費用の負担 ・市負担額 342,275,770円
	☆ 物価高騰対応重点支援給付金 給付事業 (福祉総務課)	1,393,000 (0)	(事業内容) 令和6年度に実施した定額減税補足給付(調整給付)に係る 不足額の支給 ・対象者 ①令和6年の所得税の推計を基に算定した給 付額と、実際の令和6年の所得税を基に算 定した給付額と差額が生じた者 ②個別申請により給付する必要がある者 ・給付額 ①調整給付の不足する額 ②原則4万円 【特定財源】国庫補助金(10/10) 1,393,000
	◎ 市有施設照明設備LED化事業 (GX推進課)	276,400 (0)	(事業内容) 市有施設の照明設備のLED化の実施 1 西ヶ谷総合運動場 野球場 ・実施内容 照明設備6塔228灯のLED化 ・完了時期 令和8年3月 2 長崎新田スポーツ広場 グラウンド ・実施内容 照明設備6塔58灯のLED化 ・完了時期 令和8年3月 【特定財源】国庫補助金(1/3) 82,583 市債 193,700
	市債管理基金積立金 (財政課)	1,239,051 (3,600)	(事業内容) 1 普通交付税の再算定により交付された臨時財政対策債 の償還に要する経費の積立 2 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額 【特定財源】財産収入 13,490

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施 策 ・ 事 業	予 算 額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
	☆ 戸籍等振り仮名記載事業 (戸籍管理課)	145,901 (0)	(事業内容) 戸籍法等の改正に伴う戸籍等への氏名等の振り仮名記載に係る通知及び氏名の振り仮名の届のシステム入力並びに住民記録システム等の改修の実施 1 振り仮名記載に係る通知・届出の受付・登録 ・対象者数 市内に本籍を置く人 約70万人 ・スケジュール 令和7年5月26日～ 振り仮名お知らせ通知 氏名の振り仮名の届受付 コールセンター設置・運営 2 住民記録システム等の改修 ・実施内容 旧氏の振り仮名通知作成に係るシステム改修 氏名等の振り仮名職権記載に係るシステム改修 ・スケジュール 令和7年4月～ システム改修実施 令和7年5月26日～ 旧氏の振り仮名通知 令和8年5月26日以降 振り仮名職権記載 【特定財源】国庫補助金(10/10) 141,804
	人件費	△ 17,058	(事業内容) 現員現給に伴う減額 ・総務局所管分 96,113千円 ・教育局所管分 117,255千円 ・その他所管分 △230,426千円 【特定財源】国庫支出金 △ 24,290 繰入金 353,000 諸収入 △ 44,352
	繰出金	623,754	(事業内容) 特別会計及び企業会計への繰出金の変更 【特定財源】国庫支出金 71,278 県支出金 225,734 繰入金 19,165
	国県支出金返還金	1,129,731	(事業内容) 過年度に交付された国県補助金等の精算に伴う返還金
	公共認証増減、事業間調整 及び財源更正等	△ 85,867	(事業内容) 国庫補助事業の認証に伴う事業費の増減、事業間調整及び財源更正等 【特定財源】国庫支出金 △ 38,874 県支出金 △ 185,247 繰入金 △ 1,810 市債 129,800
	その他	2,729,484	(事業内容) 決算見込みに伴う歳入歳出の増減など 【特定財源】負担金 1,509 使用料・手数料 △ 43,719 国庫支出金 2,173,151 県支出金 483,351 財産収入 121,072 寄附金 219,000 繰入金 △ 14,893 諸収入 △ 722,346 市債 △ 932,100

(2) 特別会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

電気事業経営記念基金会計								(管財課)
歳入				歳出				
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	
1 財産収入	277,911	2,593	280,504	1 積立金	277,121	2,704	279,825	
・ 株式配当金	272,480		272,480	2 諸支出金	792		792	
・ 基金運用利子	5,431	2,593	8,024	① 恩給費	792		792	
2 繰越金	100		100	3 予備費	100		100	
3 諸収入	2	111	113				0	
① 預金利子	1	111	112				0	
② 雑入	1		1				0	
合計	278,013	2,704	280,717	合計	278,013	2,704	280,717	
主な事業の内容								
【歳入】								
1 財産収入	基金運用利率の上昇に伴う基金運用利子の増額					2,593		
3 諸収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額					111		
【歳出】								
1 積立金	基金運用利子及び預金利子の増に伴う積立金の増額					2,704		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

土地区画整理清算金会計				(景観まちづくり課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 区画整理清算収入	97		97	1 諸支出金	100	107	207
2 繰越金	1	107	108	① 一般会計繰出金	100	107	207
3 諸収入	2		2				
① 延滞金	1		1				
② 預金利子	1		1				
合計	100	107	207	合計	100	107	207
主な事業の内容							
【歳入】							
2 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					107	
【歳出】							
1 諸支出金						107	
①一般会計繰出金	繰越金の増額に伴う一般会計繰出金の増額					107	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

公共用地取得事業会計				(道路計画課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 市債	1,400,000	△ 693,600	706,400	1 公共用地取得費	1,400,000	△ 690,000	710,000
2 繰入金	0	3,600	3,600	・ 道路用地取得費	270,000	△ 240,000	30,000
				・ 街路用地取得費	1,130,000	△ 450,000	680,000
合計	1,400,000	△ 690,000	710,000	合計	1,400,000	△ 690,000	710,000
主な事業の内容							
【歳入】							
1 市債	令和6年度決算見込みに伴う市債の減額					△ 693,600	
2 繰入金	令和6年度決算見込みに伴う繰入金の増額					3,600	
【歳出】							
1 公共用地取得費	令和6年度決算見込みに伴う公共用地取得費の減額					△ 690,000	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計				(子ども家庭課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 繰越金	59,990	263,736	323,726	1 母子・父子・寡婦福祉資金費	326,800	263,736	590,536
2 諸収入	266,810		266,810	① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	311,260	263,736	574,996
① 預金利子	10		10	② 諸費	15,540		15,540
② 貸付金元利収入	251,400		251,400				
③ 雑入	15,400		15,400				
合計	326,800	263,736	590,536	合計	326,800	263,736	590,536
主な事業の内容							
【歳入】							
1 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					263,736	
【歳出】							
1 母子・父子・寡婦福祉資金費							
① 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	繰越金の増額に伴う貸付額の増額					263,736	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

公債管理事業会計				(財政課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 財産収入	266,600	16,900	283,500	1 公債費	59,280,900	△ 466,000	58,814,900
2 繰入金	43,924,600	△ 482,900	43,441,700	・ 公債元金	44,019,500	33,171	44,052,671
・ 一般会計繰入金	37,058,000	△ 499,800	36,558,200	・ 公債利子	2,325,800	△ 516,071	1,809,729
・ 市債管理基金繰入金	6,866,600	16,900	6,883,500	・ 公債諸費	159,000		159,000
3 諸収入	100		100	・ 市債管理基金費	12,776,600	16,900	12,793,500
4 市債	15,089,700		15,089,700	2 予備費	100		100
合計	59,281,000	△ 466,000	58,815,000	合計	59,281,000	△ 466,000	58,815,000
主な事業の内容							
【歳入】							
1 財産収入	令和6年度債券運用等による増額					16,900	
2 繰入金						△ 482,900	
・一般会計繰入金	公債元金繰入金						
	令和5年度借入額確定等に伴う元金償還金の増額					33,171	
	公債利子繰入金						
	令和5年度借入利率の低下等による利子の減額					△ 516,071	
	債券運用等収入の増による繰出金の減額					△ 16,900	
・市債管理基金繰入金	令和6年度債券運用等による増額					16,900	
【歳出】							
1 公債費						△ 466,000	
・公債元金	令和5年度借入額確定等に伴う元金償還金の増額						
	令和4年度繰越債					△ 4,209	
	令和5年度現年債					37,380	
・公債利子	令和5年度借入利率の低下等による利子の減額						
	令和4年度繰越債					△ 88,656	
	令和5年度現年債					△ 357,472	
	借換債					△ 51,587	
	市場公募債					△ 18,356	
・市債管理基金費	令和6年度債券運用等による増額					16,900	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

競輪事業会計				(公営競技事務所)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 競輪事業収入	34,728,988		34,728,988	1 業務費	2,391,478	320,424	2,711,902
・ 入場料	32,988		32,988	・ 業務管理費	155,496	△ 6,161	149,335
・ 勝者投票券発売収入	34,400,000		34,400,000	・ 施設管理費	1,690,000		1,690,000
・ 事務委託収入	296,000		296,000	・ 事業運営調整基金費	537		537
2 財産収入	71,872		71,872	・ 施設改善基金費	545,445	326,585	872,030
・ 財産貸付収入	63,593		63,593	2 開催費	33,761,812		33,761,812
・ 基金運用収入	8,279		8,279	・ 開催費	33,012,796		33,012,796
3 繰入金	1,586,000		1,586,000	・ JKA交付金	749,016		749,016
・ 競輪場施設改善基金繰入金	1,586,000		1,586,000	3 諸支出金	600,000	100,000	700,000
4 繰越金	304,276	420,424	724,700	・ 一般会計繰出金	600,000	100,000	700,000
5 諸収入	72,154		72,154	4 予備費	10,000		10,000
・ 預金利子	369		369				
・ 雑入	71,785		71,785				
合計	36,763,290	420,424	37,183,714	合計	36,763,290	420,424	37,183,714
主な事業の内容							
【歳入】							
4 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					420,424	
【歳出】							
1 業務費						320,424	
・業務管理費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 6,161	
・施設改善基金費	決算見込みに伴う施設改善基金積立金の増額					326,585	
3 諸支出金						100,000	
・一般会計繰出金	決算見込みに伴う一般会計繰出金の増額					100,000	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

国民健康保険事業会計（事業勘定）				(健康づくり推進課) (保険年金管理課) (福祉債権収納対策課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 国民健康保険料	11,968,524	△ 285,144	11,683,380	1 総務費	1,421,229	△ 29,500	1,391,729
2 国民健康保険税	634		634	2 保険給付費	46,765,431	24,100	46,789,531
3 一部負担金	2		2	3 国民健康保険事業費納付金	17,211,112	△ 11	17,211,101
4 使用料及び手数料	11		11	4 共同事業拠出金	33		33
5 国庫支出金	16,034		16,034	5 財政安定化基金拠出金	1		1
6 県支出金	47,685,496	24,100	47,709,596	6 保健事業費	549,615		549,615
7 財産収入	2,932	660	3,592	7 基金積立金	2,932	660	3,592
8 繰入金	6,143,205	△ 146,853	5,996,352	8 公債費	2,001		2,001
① 他会計繰入金	5,191,105	539,147	5,730,252	9 諸支出金	463,450		463,450
② 基金繰入金	952,100	△ 686,000	266,100	10 予備費	1	400,211	400,212
9 繰越金	1	802,697	802,698				
10 諸収入	598,966		598,966				
合計	66,415,805	395,460	66,811,265	合計	66,415,805	395,460	66,811,265
主な事業の内容							
【歳入】							
1 国民健康保険料	保険料軽減実績の増加に伴う減額 (内 訳) 一般 医療給付費分現年賦課分 一般 後期高齢者支援金分現年賦課分 一般 介護納付金分現年賦課分					△ 285,144 △ 192,435 △ 78,126 △ 14,583	
6 県支出金	保険給付費の増加に伴う増額					24,100	
7 財産収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額					660	
8 繰入金						△ 146,853	
①他会計繰入金	(内 訳) 保険基盤安定繰入金 未就学児均等割保険料繰入金 職員給与費等繰入金 産前産後保険料繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他一般会計繰入金					413,751 3,320 △ 29,500 3,655 177,921 △ 30,000	
②基金繰入金	他会計繰入金及び繰越金の増額に伴う基金繰入金の減額					△ 686,000	
9 繰越金	令和5年度決算額の確定による繰越金の増額					802,697	
【歳出】							
1 総務費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 29,500	
2 保険給付費	療養費支給額の増加に伴う増額					24,100	
3 国民健康保険事業費納付金	県への納付額確定に伴う減額					△ 11	
7 基金積立金	預金利子の増に伴う積立金の増額					660	
10 予備費	収支調整による増額					400,211	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）				（保険年金管理課）			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 診療収入	26,135		26,135	1 総務費	80,412	△ 7,379	73,033
2 使用料及び手数料	106		106	①施設管理費	80,306	△ 7,379	72,927
3 繰入金	94,266	△ 7,379	86,887	②研究研修費	106		106
① 一般会計繰入金	68,628	△ 7,379	61,249	2 医業費	28,101		28,101
② 事業勘定繰入金	21,489		21,489	3 公債費	13,315		13,315
③ その他会計繰入金	4,149		4,149	4 予備費	500		500
4 繰越金	1		1				
5 諸収入	1,820		1,820				
合計	122,328	△ 7,379	114,949	合計	122,328	△ 7,379	114,949
主な事業の内容							
【歳入】							
3 繰入金						△ 7,379	
①一般会計繰入金		現員現給による人件費の減に伴う一般会計繰入金の減額			△ 7,379		
【歳出】							
1 総務費						△ 7,379	
①施設管理費		現員現給に伴う人件費の減額			△ 7,379		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

駐車場事業会計				(交通政策課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	67,802		67,802	1 業務費	106,337	△ 2,293	104,044
2 繰入金	56,419	△ 2,414	54,005	・ 給与費	7,280	△ 2,293	4,987
3 繰越金	100	121	221	・ 市職員互助会交付金	5		5
4 諸収入	698		698	・ 駐車場管理経費	99,052		99,052
① 預金利子	1		1	2 公債費	18,582		18,582
② 雑入	697		697	・ 元金償還金	18,313		18,313
				・ 利子	269		269
				3 予備費	100		100
合計	125,019	△ 2,293	122,726	合計	125,019	△ 2,293	122,726
主な事業の内容							
【歳入】							
2 繰入金	現員現給による人件費の減に伴う繰入金の減額					△ 2,414	
3 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					121	
【歳出】							
1 業務費 ・給与費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 2,293	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

介護保険事業会計				(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部) (福祉総務課) (健康づくり推進課) (高齢者福祉課) (介護保険課) (地域リハビリテーション推進センター)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 保険料	15,632,071	△ 4,963	15,627,108	1 総務費	1,570,265	△ 40,000	1,530,265
2 使用料及び手数料	1		1	① 総務管理費	1,225,968	△ 40,000	1,185,968
3 国庫支出金	16,432,044	487,899	16,919,943	② 徴収費	18,661		18,661
4 支払基金交付金	19,238,159	490,785	19,728,944	③ 介護認定審査会費	323,948		323,948
5 県支出金	10,185,764	387,030	10,572,794	④ 趣旨普及費	1,688		1,688
6 財産収入	2,839	320	3,159	2 保険給付費	69,056,654	2,128,624	71,185,278
7 繰入金	11,775,735	1,026,251	12,801,986	① 介護サービス等諸費	64,322,490	1,945,679	66,268,169
① 一般会計繰入金	11,215,959	225,738	11,441,697	② 介護予防サービス等諸費	1,677,722	36,027	1,713,749
② 基金繰入金	559,776	800,513	1,360,289	③ その他諸費	54,630		54,630
8 繰越金	178,161	203,013	381,174	④ 高額介護サービス等費	1,541,574	134,918	1,676,492
① 繰越金	38,161	10,535	48,696	⑤ 特定入所者介護サービス等費	1,253,222		1,253,222
② 介護給付費負担金繰越金	140,000	192,478	332,478	⑥ 高額医療合算介護サービス等費	207,016	12,000	219,016
9 諸収入	13,738		13,738	3 地域支援事業費	2,336,620	△ 489	2,336,131
				① 介護予防・生活支援サービス事業費	1,964,726	20,639	1,985,365
				② 一般介護予防事業費	107,514	△ 17,000	90,514
				③ 包括的支援事業・任意事業費	259,511	△ 4,128	255,383
				④ その他諸費	4,869		4,869
				4 基金積立金	2,839	309,722	312,561
				5 公債費	1,479		1,479
				6 諸支出金	489,655	192,478	682,133
				7 予備費	1,000		1,000
合計	73,458,512	2,590,335	76,048,847	合計	73,458,512	2,590,335	76,048,847
主な事業の内容							
【歳入】							
1 保険料	決算見込みに伴う保険料収入の減額					△ 4,963	
3 国庫支出金	決算見込みに伴う国庫支出金の増額					487,899	
4 支払基金交付金	決算見込み及び過年度分交付金の精算に伴う支払基金交付金の増額					490,785	
5 県支出金	決算見込み及び過年度分交付金の精算に伴う県支出金の増額					387,030	
6 財産収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額					320	
7 繰入金						1,026,251	
①一般会計繰入金	決算見込みに伴う一般会計繰入金の増額					225,738	
②基金繰入金	決算見込みに伴う基金繰入金の増額					800,513	
8 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額					203,013	
【歳出】							
1 総務費						△ 40,000	
①総務管理費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 40,000	
2 保険給付費	決算見込みに伴う保険給付費の増額					2,128,624	
①介護サービス等諸費						1,945,679	
②介護予防サービス等諸費						36,027	
④高額介護サービス等費						134,918	
⑥高額医療合算介護サービス等費						12,000	
3 地域支援事業費	決算見込みに伴う地域支援事業費の減額					△ 489	
①介護予防・生活支援サービス事業費						20,639	
②一般介護予防事業費						△ 17,000	
③包括的支援事業・任意事業費						△ 4,128	
4 基金積立金	令和5年度決算額の確定に伴う基金積立金の増額					309,722	
6 諸支出金	令和5年度超過交付分の償還に伴う償還金の増額					192,478	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

介護保険サービス会計				(高齢者福祉課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	45,590	△ 3,579	42,011	1 サービス費	113,500	521	114,021
① 使用料	41,699	△ 2,595	39,104	・居宅介護サービス計画費	7,194		7,194
② 手数料	3,891	△ 984	2,907	・デイサービス事業費	89,506	590	90,096
2 繰入金	67,900	4,100	72,000	・ショートステイ事業費	16,800	△ 69	16,731
3 繰越金	500		500	2 予備費	500		500
4 諸収入	10		10				
① 預金利子	5		5				
② 雑入	5		5				
合計	114,000	521	114,521	合計	114,000	521	114,521
主な事業の内容							
【歳入】							
1 使用料及び手数料						△ 3,579	
① 使用料	サービス利用者の減少に伴う使用料の減額				△ 2,595		
② 手数料	サービス利用者の減少に伴う手数料の減額				△ 984		
2 繰入金	使用料及び手数料の減に伴う繰入金の増額					4,100	
【歳出】							
1 サービス費						521	
・デイサービス事業費	処遇改善加算の増加に伴う増額				590		
・ショートステイ事業費	処遇改善加算の減少に伴う減額				△ 69		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

中央卸売市場事業会計				(中央卸売市場)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	354,097		354,097	1 総務費	693,946	857	694,803
2 財産収入	130		130	① 総務管理費	688,438	857	689,295
3 繰入金	134,746	△ 4,366	130,380	・ 一般管理費	407,862	△ 4,366	403,496
① 一般会計繰入金	134,746	△ 4,366	130,380	・ 施設管理費	276,976		276,976
② 基金繰入金	0		0	・ 中央卸売市場施設整備基金費	3,600	5,223	8,823
4 繰越金	21,000	5,223	26,223	② 業務費	5,508		5,508
5 諸収入	185,973		185,973	2 予備費	2,000		2,000
合計	695,946	857	696,803	合計	695,946	857	696,803
主な事業の内容							
【歳入】							
3 繰入金						△ 4,366	
① 一般会計繰入金		現員現給による人件費の減に伴う一般会計繰入金の減額		△ 4,366			
4 繰越金		令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額				5,223	
【歳出】							
1 総務費						857	
① 総務管理費							
・ 一般管理費		現員現給に伴う人件費の減額		△ 4,366			
・ 中央卸売市場施設整備基金費		令和5年度決算額の確定に伴う基金積立金の増額		5,223			

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

後期高齢者医療事業会計				(保険年金管理課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 後期高齢者医療保険料	9,947,200	159,072	10,106,272	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,530,071	126,028	12,656,099
2 繰入金	2,220,500	△ 33,044	2,187,456	2 諸支出金	26,800	2,355	29,155
3 繰越金	360,271		360,271				
4 諸収入	28,900	2,355	31,255				
合計	12,556,871	128,383	12,685,254	合計	12,556,871	128,383	12,685,254
主な事業の内容							
【歳入】							
1 後期高齢者医療保険料	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)の確定に伴う増額 (内訳)特別徴収保険料 普通徴収保険料					159,072	
					89,032		
					70,040		
2 繰入金	保険基盤安定繰入金の確定に伴う減額 (内訳)法99条第1項分(低所得者軽減分) 法99条第2項分(被用者保険被扶養者軽減分)					△ 33,044	
					△ 34,616		
					1,572		
4 諸収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額					2,355	
【歳出】							
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	令和6年度保険料負担金、基盤安定負担金の確定に伴う増額					126,028	
2 諸支出金	預金利子の増に伴う一般会計繰出金の増額					2,355	

(3) 企業会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

簡易水道事業会計(収益的収支)				(保健衛生医療課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	15,928		15,928	1 営業費用	125,450	237	125,687
① 給水収益	15,909		15,909	① 総係費	76,173	237	76,410
② 受託工事収益	18		18	② 減価償却費	49,270		49,270
③ その他営業収益	1		1	③ その他営業費用	7		7
2 営業外収益	138,331	237	138,568	2 営業外費用	10,992		10,992
① 受取利息及び配当金	1		1	① 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,184		10,184
② 他会計補助金	100,442	237	100,679	② 消費税及び 地方消費税	808		808
③ 長期前受金戻入	37,887		37,887	3 特別損失	0		0
④ 雑収益	1		1	4 予備費	500		500
合計	154,259	237	154,496	合計	136,942	237	137,179
主な事業の内容							
【収入】							
2 営業外収益						237	
②他会計補助金		現員現給及び決算見込みに伴う他会計補助金の増額			237		
【支出】							
1 営業費用						237	
①総係費		現員現給及び決算見込みに伴う人件費の増額			237		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

農業集落排水事業会計(収益的収支)				(農地整備課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	47,341		47,341	1 営業費用	416,771	△ 19,450	397,321
① 農業集落排水施設使用料	47,341		47,341	① 総係費	193,622	308	193,930
2 営業外収益	412,125	9,582	421,707	② 減価償却費	196,793	605	197,398
① 受取利息及び配当金	1		1	③ 資産減耗費	26,349	△ 20,363	5,986
② 他会計負担金	129,051	△ 29,032	100,019	④ その他営業費用	7		7
③ 他会計補助金	160,274	29,340	189,614	2 営業外費用	34,114		34,114
④ 長期前受金戻入	122,786	9,274	132,060	① 支払利息及び企業債取扱諸費	27,114		27,114
⑤ 雑収益	13		13	② 消費税及び地方消費税	7,000		7,000
				3 特別損失	7,581		7,581
				4 予備費	1,000		1,000
合計	459,466	9,582	469,048	合計	459,466	△ 19,450	440,016
主な事業の内容							
【収入】							
2 営業外収益						9,582	
② 他会計負担金		決算見込みに伴う一般会計負担金の減額			△ 29,032		
③ 他会計補助金		決算見込み及び現員現給に伴う人件費の増に伴う 他会計補助金の増額			29,340		
④ 長期前受金戻入		決算見込みに伴う長期前受金戻入の増額			9,274		
【支出】							
1 営業費用						△ 19,450	
① 総係費		現員現給に伴う人件費の増額			308		
② 減価償却費		決算見込みに伴う減価償却費の増額			605		
③ 資産減耗費		決算見込みに伴う資産減耗費の減額			△ 20,363		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

水道事業会計(収益的収支)							
(上下水道経理課)							
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	11,377,066		11,377,066	1 営業費用	9,886,496	△ 49,000	9,837,496
① 給水収益	10,912,093		10,912,093	① 原水費	595,711	△ 7,800	587,911
② 受託工事収益	48,267		48,267	② 浄水費	978,425	400	978,825
③ その他営業収益	416,706		416,706	③ 配水費	1,417,661	△ 15,300	1,402,361
2 営業外収益	938,107	43,305	981,412	④ 給水費	1,207,481	△ 3,200	1,204,281
① 受取利息及び配当金	13,803		13,803	⑤ 受託工事費	47,429	△ 400	47,029
② 他会計補助金	197,263	△ 1,467	195,796	⑥ 業務費	786,319	5,300	791,619
③ 長期前受金戻入	429,009		429,009	⑦ 総係費	636,681	△ 28,000	608,681
④ 雑収益	298,032	44,772	342,804	⑧ 減価償却費	3,810,590		3,810,590
3 特別利益	7,223	1,959	9,182	⑨ 資産減耗費	405,160		405,160
① その他特別利益	7,223		7,223	⑩ その他営業費用	1,039		1,039
② 固定資産売却益	0	1,959	1,959	2 営業外費用	1,030,483	△ 55,000	975,483
				① 支払利息及び 企業債取扱諸費	531,416	△ 55,000	476,416
				② 消費税及び 地方消費税	249,310		249,310
				③ 災害支援費	195,716		195,716
				④ 雑支出	54,041		54,041
				3 特別損失	4,552		4,552
				4 予備費	1,000		1,000
合計	12,322,396	45,264	12,367,660	合計	10,922,531	△ 104,000	10,818,531
主な事業の内容							
【収入】							
2 営業外収益						43,305	
② 他会計補助金	決算見込みに伴う一般会計補助金の増額		1,301				
	現員現給に伴う旧15簡易水道分の人件費の減額		△ 2,768				
④ 雑収益	能登半島地震災害支援に要する経費確定に伴う収入の増額(令和5年度分)		44,772				
3 特別利益						1,959	
② 固定資産売却益	水道用地の売払いに伴う固定資産売却益の増額		1,959				
【支出】							
1 営業費用						△ 49,000	
① 原水費	現員現給に伴う人件費の減額		△ 7,800				
② 浄水費	現員現給に伴う人件費の増額		400				
③ 配水費	現員現給に伴う人件費の減額		△ 15,300				
④ 給水費	現員現給に伴う人件費の減額		△ 3,200				
⑤ 受託工事費	現員現給に伴う人件費の減額		△ 400				
⑥ 業務費	現員現給に伴う人件費の増額		5,300				
⑦ 総係費	現員現給に伴う人件費の減額		△ 28,000				
2 営業外費用						△ 55,000	
① 支払利息及び企業債取扱諸費	決算見込みに伴う減額		△ 55,000				

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

水道事業会計(資本的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	3,300,000		3,300,000	1 建設改良費	7,146,027	△ 16,800	7,129,227
2 国庫(県)支出金	50,000	78,000	128,000	① 水道整備費	6,752,025	△ 16,800	6,735,225
3 他会計支出金	171,957		171,957	② 施設及び無形固定資産取得費	220,000		220,000
① 他会計負担金	42,300		42,300	③ 器具機械費	86,552		86,552
② 他会計補助金	129,657		129,657	④ リース資産購入費	87,450		87,450
4 負担金	150,043	△ 12,304	137,739	2 企業債償還金	2,287,423		2,287,423
5 その他資本的収入	200,000		200,000	3 投資	100,000		100,000
6 固定資産売却代金	0	513	513				
合計	3,872,000	66,209	3,938,209	合計	9,533,450	△ 16,800	9,516,650
主な事業の内容							
【収入】							
2 国庫(県)支出金	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額					78,000	
4 負担金	決算見込みに伴う消火栓設置工事費負担金の減額					△ 12,304	
6 固定資産売却代金	水道用地の売払いに伴う固定資産売却代金の増額					513	
【支出】							
1 建設改良費						△ 16,800	
①水道整備費	現員現給に伴う人件費の減額					△ 16,800	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

下水道事業会計(資本的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	8,708,300	△ 532,500	8,175,800	1 建設改良費	11,953,095	△ 1,009,571	10,943,524
2 出資金	450,000		450,000	① 下水道整備費	11,906,831	△ 1,005,671	10,901,160
3 国庫(県)支出金	2,698,035	△ 444,739	2,253,296	② 受益者負担金徴収費	34,637	△ 3,900	30,737
4 負担金	264,665		264,665	③ 器具機械費	7,457		7,457
① 工事負担金	195,569		195,569	④ リース資産購入費	4,170		4,170
② 受益者負担金	69,096		69,096	2 企業債償還金	9,329,000		9,329,000
合計	12,121,000	△ 977,239	11,143,761	合計	21,282,095	△ 1,009,571	20,272,524
主な事業の内容							
【収入】							
1 企業債						△ 532,500	
	国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額		△ 1,195,700				
	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額		637,700				
	国庫補助金の事業間調整に伴う増額		25,500				
3 国庫(県)支出金						△ 444,739	
	国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額		△ 1,129,721				
	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額		630,450				
	国庫補助金の事業間調整に伴う増額		54,532				
【支出】							
1 建設改良費						△ 1,009,571	
① 下水道整備費	現員現給に伴う人件費の減額		△ 24,800				
	国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額		△ 2,342,982				
	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額		1,268,100				
	国庫補助金の事業間調整に伴う増額		94,011				
② 受益者負担金徴収費	現員現給に伴う人件費の減額		△ 3,900				

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

下水道事業会計(収益的収支)							
(上下水道経理課)							
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	16,145,671	△ 78,700	16,066,971	1 営業費用	20,439,976	△ 146,301	20,293,675
① 下水道使用料	10,252,873		10,252,873	① 管渠費	877,807	△ 3,300	874,507
② 雨水処理負担金	5,884,397	△ 78,700	5,805,697	② ポンプ場費	711,195	△ 2,100	709,095
③ その他営業収益	8,401		8,401	③ 浄化センター費	5,634,786	△ 9,900	5,624,886
2 営業外収益	6,311,547	△ 125,106	6,186,441	④ 業務費	466,840	△ 13,800	453,040
① 受取利息及び配当金	13,747		13,747	⑤ 総係費	774,760	70,199	844,959
② 他会計負担金	1,394,456	△ 46,300	1,348,156	⑥ 減価償却費	11,642,089		11,642,089
③ 国庫補助金	79,036	△ 59,532	19,504	⑦ 資産減耗費	332,260	△ 187,400	144,860
④ 長期前受金戻入	4,703,098	△ 37,351	4,665,747	⑧ その他営業費用	239		239
⑤ 消費税及び地方消費税還付金	1		1	2 営業外費用	1,853,812	△ 147,000	1,706,812
⑥ 雑収益	121,209	18,077	139,286	① 支払利息及び企業債取扱諸費	1,653,536	△ 147,000	1,506,536
				② 消費税及び地方消費税	150,000		150,000
				③ 災害支援費	15,050		15,050
				④ 雑支出	35,226		35,226
合計	22,457,218	△ 203,806	22,253,412	3 特別損失	4,771		4,771
				4 予備費	1,000		1,000
				合計	22,299,559	△ 293,301	22,006,258
主な事業の内容							
【収入】							
1 営業収益						△ 78,700	
②雨水処理負担金	現員現給及び決算見込みに伴う一般会計負担金の減額			△ 78,700			
2 営業外収益						△ 125,106	
②他会計負担金	現員現給及び決算見込みに伴う減額			△ 46,300			
③国庫補助金	国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額			△ 5,000			
	国庫補助金の事業間調整による減額			△ 54,532			
④長期前受金戻入	決算見込みに伴う減額			△ 37,351			
⑥雑収益	能登半島地震災害支援に要する経費確定に伴う収入の増額(令和5年度分)			18,077			
【支出】							
1 営業費用						△ 146,301	
①管渠費	現員現給に伴う人件費の減額			△ 3,300			
②ポンプ場費	現員現給に伴う人件費の減額			△ 2,100			
③浄化センター費	現員現給に伴う人件費の減額			△ 9,900			
④業務費	現員現給に伴う人件費の減額			△ 13,800			
⑤総係費	現員現給に伴う人件費の増額			72,800			
	決算見込みに伴う補助金の減額			△ 2,601			
⑦資産減耗費	決算見込みに伴う減額			△ 187,400			
2 営業外費用						△ 147,000	
①支払利息及び企業債取扱諸費	決算見込みに伴う減額			△ 147,000			